

日本共産党戸田市議団の要求実現①

幼稚園・保育園 小学校・中学校 給食費3カ月無償に

国の交付金を活用して、市内の幼稚園、保育園、小学校、中学校の給食費が、2023年1月～3月まで無償となります。日本共産党戸田市議団は、学校給食費無償化の実施を一般質問、予算要望等で求めてきました。引き続き、戸田市での給食費無償化の継続、国の責任で安心・安全な地域産食材による給食費無償化の実現に向け取り組みます。



本田 哲

日本共産党
戸田市議団

12月
議会報告



むとう葉子



花井 伸子

日本共産党戸田市議団提出

「学校給食の無償化を求める意見書」

全会派の賛成で、国へ提出！

日本共産党戸田市議団が提出した「学校給食の無償化を求める意見書」が、2022年12月16日の議会最終日

に議員提出議案として上程され、採決の結果、全会派が賛成し戸田市議会として意見書を国に提出することになりました。意見書の全文は以下の通りです。また、他に提出した2つの意見書は他会派の賛同を得ることは出来ませんでした(意見書一覧表を参照)。

学校給食の無償化を求める意見書

食料品や光熱費などあらゆるものが高騰し、子育て世帯からも負担軽減を求める声が上がっている。「義務教育はこれを無償」とする憲法第26条にのっとり、学校給食費の無償化を進める流れが全国で広がり、文部科学省の調査によると、全国83.2%の自治体が無償化もしくは第三子無料などの減免を実施している。また地場野菜や有機米など、安心・安全な地域の食材を学校給食に提供し、食育と地域農業の発展をめざす取り組みも強まっている。

埼玉県でいち早く2011年から給食費を無償化した滑川町では、子育て世代の転入が進み、税収が伸び、合計特殊出生率1.8を達成す

るなど町の活性化につながっている。新型コロナ感染症対応地方創生臨時交付金は物価高の影響を受ける学校給食費の補てんを推奨することにどまっている。

学校給食法では、「学校給食は義務教育における教育の目的を実現するもの」と位置づけ、食育基本法では、「食育は生きる上での基本であって地方公共団体の責務である」と定められている。

よって、未来を担う子供たちに安心・安全な地域産食材の提供と、子育て世代の教育への経済的負担軽減のため、国の制度として学校給食費の無償化に踏み出すことを強く求める。

日本共産党戸田市議団提出の3つの意見書

	日本共産党	みらいの会	戸田の会	公明党	令和会	立憲民主とだ	とだ彩光会
①「健康保険証の廃止」と「マイナンバーカード一本化」に反対する意見書	○	×	×	×	×	△	×
②学校給食の無償化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○
③物価高に見合う生活保護基準の引き上げを求める意見書	○	×	△	×	×	△	×

みらいの会(熊木、櫻本、遠藤、細田、そごう、古屋) 戸田の会(酒井、浅生、矢澤、佐藤、野澤、宮内) 公明党(三浦、竹内、三輪、石川、みうら) 令和会(伊東、山崎、齋藤、峯岸) 立憲民主とだ(小金澤) とだ彩光会(林) (敬称略)

要求実現②

「おくやみコーナー」運営開始

「おくやみコーナー」とは、死亡に伴う手続きをワンストップで案内し、ご遺族の手続き負担を軽減するための窓口です。党市議団が、一般質問等で早期設置を求めてきたことが実現しました。



市役所2階
市民課前に設置

要求実現③

「こどもの居場所」への支援強化

「こどもの居場所」づくりを実施している団体、食糧支援を実施している事業者に、国の交付金を活用し、こども1人あたり3000円相当の支援が実施されます。党市議団が、一般質問等で求めてきたことが実現しました。





本田哲市議



市民の命と暮らしを守る予算編成を

Q. 円安、物価・原油価格高騰などで、市民生活は厳しさを増している。新年度予算は、戸田市の豊かな財政を生かし、市民の命と暮らし、営業を守る予算編成にすることが必要と考える。新年度予算編成の基本的な考え方は。

A. 市民の命と暮らしを守る予算編成を基本としている。

学校給食費無償化の継続を

Q. 国からの交付金を活用し、2023年1月から3月まで給食費が無償となる。子育て世帯への負担軽減として、2023年度からも学校給食費無償化の継続が必要と考える。市長の見解は。

市長：国の交付金の活用や一定の条件の下で財政負担にも配慮しながら実施していく。当面は、第3子以降の減免で対応していく。

福祉センターの浴室利用の再開を

Q. 高齢者のワクチン接種が進んでいることも踏まえ、福祉センターの浴室利用を再開すべきではないか。

A. 再開については、厚生労働省から示される感染症対策の動向や感染状況等を踏まえ慎重に検討する。

自己決定していくための 包括的性教育を

Q. 「性」に関する情報は、性産業が発信するものが多く、予期せぬ妊娠や性の加害者・被害者になることが懸念される。包括的性教育の実践で自己決定していくための知識を学ぶ機会を設けてはどうか。

A. 保育園・幼稚園では健康や安全、命の尊さについて考える機会を作っている。小中学校では外部講師（医師や助産師等）による性教育を開催している学校がある。校長会等で情報を提供する。児童館や図書館では、子どもや保護者が「性」に関する本を手に取りやすい工夫する。市民向け講座では、命や人権の尊重を考える講座を実施している。「性」に関する正しい知識は重要と考え、今後のテーマに取り入れる。

保育士が安心して働き続けられるよう処遇改善を

Q. 保育士が安心して働けるよう宿舎借上げ事業の継続と職員の増員を。

A. 宿舎借上げ事業は、国、県、近隣市の状況を見て検討する。また近年、特別支援保育の対象園児が増加していることや保育ニーズの多様化、新型コロナウイルス感染症対策の長期化が課題となっている。保育士の増員は、安心して働き続けられる体制を維持する。

荒川の土手にトイレの設置を

Q. 散歩やランニングをしている市民から荒川の土手沿いにトイレを設置して欲しいとの要望がある。市の考えは。

A. 荒川は河川管理者である国が管理している。地域住民の福利厚生のための公園・緑地等の工作物であれば認められる。

むとう：仮設トイレは、女性や障がい者は利用できない。川岸運動公園内にポートコースにあるようなしっかりとしたトイレを設置して欲しいと要望する。

むとう葉子市議



花井伸子市議



18歳までも通院費無料化の決断を

Q. 子ども医療費の無料化は子育て支援対策として全国95%の自治体で実施され、18歳まで通院費を無料にしている自治体が47%に及ぶ。戸田市でも拡大しては。

A. 今後の影響額など見極め、一定期間経たうえて判断する。

Q. 拡大分の医療費の見込みはいくらか。

A. 年間およそ1億円と試算している。

Q. 菅原市長の公約でもあり、決断すべき時である。

市長：社会情勢を見極め、子育て支援全体の枠組みや将来的な財政負担を考慮して判断する。

消防職員の育成・強化・処遇改善を

Q. 他消防で実施している消防職員の大型免許取得への補助金制度を復活させ公務扱いとすべき。また、災害出動の特殊勤務手当1回120円の引き上げを。

A. 他消防の補助制度や取得時の勤務扱い等も参考にしながら検討する。手当については研究する。

Q. 消防職員の増員計画は。

A. 令和3年から毎年3名ずつ合計12名を増員する。令和6年度以降は業務量や人員、組織体制等を踏まえ総務部と連携し検討する。

多様性を尊重するまちづくりについて

Q. 2022年10月11日から「パートナーシップ・ファミリーシップ届出制度」が導入されたが、①届出状況は。②今後の周知と多様性を尊重する社会全体の取り組みの方法は。

A. ①届出は、現在まで1件である。②今後は様々な電子媒体や、広報番組、情報誌などへの掲載やチラシを作成し周知を図る。現在、戸田市多文化共生推進計画に基づき共生社会づくりに取り組んでおり、幅広い分野について横断的にデザインする組織、市民参画についても情報収集に努める。

【訂正とお詫び】

日本共産党戸田市議団2022年9月議会報告ビラで、市長に提出した「2023年度予算・市政運営の要望書」の重点項目の抜粋を掲載した部分において、「円安」とするところ「円高」と誤って表記しておりました。ここに訂正しお詫びいたします。

12月議会 2つの陳情を全会派一致で採択

「理科教育設備整備等補助金予算計上についての陳情」

「児童・生徒のマスク着用に関する陳情」

